



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月7日

東・大

上場会社名 株式会社丸久

上場取引所

コード番号 8167

URL <http://www.mrk09.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 田中 康男

問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画室長 (氏名) 佐伯 和彦 (TEL)0835-38-1511

四半期報告書提出予定日 平成23年7月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績(平成23年3月1日~平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	20,630	3.4	1,079	13.1	1,082	15.2	370	△26.7
23年2月期第1四半期	19,951	△0.0	953	△8.3	939	△7.3	505	△12.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	15 17	—
23年2月期第1四半期	20 53	—

(注) 営業収益は売上高に営業収入を加えたものです。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	37,291	12,819	33.8	516 09
23年2月期	34,995	12,650	35.5	508 64

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 12,595百万円 23年2月期 12,436百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	5 00	—	5 00	10 00
24年2月期	—				
24年2月期(予想)		5 00	—	5 00	10 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日~平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	41,700	1.9	2,050	1.6	2,050	1.9	710	△35.6
通期	82,300	1.4	4,160	1.4	4,180	2.0	2,050	3.3

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期1Q	26,079,528株	23年2月期	26,079,528株
24年2月期1Q	1,674,243株	23年2月期	1,628,762株
24年2月期1Q	24,427,669株	23年2月期1Q	24,604,595株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第 1 四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により電力供給をはじめとする社会インフラに深刻な打撃を受け、景気の先行きは再び不透明となりました。

当社は東日本大震災の直接的な被害は受けなかったものの、震災直後より防災関連商品や水など生活必需商品の需要増加や物流網の乱れ等による商品不足などの影響を受けました。一方で、被災地への義援金をお届けする一方、支援物資の提供、店頭募金の実施などを行いました。

このような中で、3月、4月は前年に比べ晴れの日が多く、気温も高いなど天候の影響や震災関連品の需要増加などにより売上増がみられましたが、5月に入り、前半の大雨やあい次ぐ競合店の開店などの影響で、売上はやや低迷しました。今後の消費動向は、雇用・所得環境の改善も遅れ、お客様の生活防衛意識や低価格志向と震災による自粛ムードなどで低迷すると思われま

す。当社グループは、生鮮食品を主力とした食品スーパーマーケット事業において、「お客様の普段の食生活のお手伝い」を徹底し、安心・安全の信頼のもと、「食」の問題解決と楽しく充実したお買い物のできる、身近で便利な地域一番の本格的スーパーマーケット作りに取り組んでいます。地域一番の鮮度と品揃え、営業力の強化とサービスレベルの向上に努める一方、仕入れコストの削減や作業効率の改善、管理費の削減などを実施いたしました。

店舗につきましては、3月にアルク長府中土居店（下関市）を開設し、5月中旬より平生店（熊毛郡平生町）を改装のため閉店いたしました。当期末の店舗数は当社65店舗（うち、「アルク」は34店舗）、㈱サンマート17店舗の合計82店舗となりました。

これらの結果、当第 1 四半期連結会計期間の営業収益は206億30百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益は10億79百万円（前年同四半期比13.1%増）、経常利益は10億82百万円（前年同四半期比15.2%増）となりましたが、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4億37百万円、資産売却・除却損79百万円等で5億22百万円を計上したことにより四半期純利益は3億70百万円（前年同四半期比26.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて22億96百万円増加し372億91百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、資産除去債務の増加等により、前連結会計年度末に比べて21億27百万円増加し244億72百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて1億69百万円増加し128億19百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高よりも13億9百万円増加し37億93百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、15億93百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が5億60百万円、減価償却費が3億21百万円、仕入債務の増加額が6億10百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額が4億67百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億42百万円となりました。

主な内訳は、店舗開設に伴う固定資産の取得による支出が2億23百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、41百万円となりました。

主な内訳は、有利子負債の借入による純増額が1億18百万円、配当金の支払額が98百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第 2 四半期連結累計期間及び通期の業績見通しにつきましては、平成23年 4 月 7 日発表の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・ たな卸資産の評価方法

当第 1 四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

・ 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ17 百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は454百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,042百万円であります。

・表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年 3 月24日 内閣府令第 5 号）の適用により、当第 1 四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成23年 5 月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,189,618	2,824,993
受取手形及び売掛金	414,306	354,776
商品	1,894,363	1,905,157
貯蔵品	22,334	23,826
繰延税金資産	284,874	192,489
その他	466,725	482,481
貸倒引当金	△596	△596
流動資産合計	7,271,627	5,783,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,854,848	11,317,690
土地	9,751,115	9,771,264
建設仮勘定	246,070	216,381
その他（純額）	1,317,537	1,280,621
有形固定資産合計	23,169,572	22,585,958
無形固定資産		
のれん	222,520	246,563
その他	740,841	743,068
無形固定資産合計	963,362	989,631
投資その他の資産		
投資有価証券	1,295,158	1,351,949
敷金及び保証金（純額）	2,504,311	2,416,517
繰延税金資産	919,530	687,070
その他（純額）	1,168,026	1,180,832
投資その他の資産合計	5,887,026	5,636,370
固定資産合計	30,019,961	29,211,960
資産合計	37,291,589	34,995,088
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,450,198	4,838,828
短期借入金	1,750,000	1,880,000
1年内返済予定の長期借入金	4,044,404	4,203,130
1年内償還予定の社債	108,000	108,000
未払法人税等	512,270	492,485
賞与引当金	458,324	246,043
ポイント引当金	89,213	89,107
設備関係支払手形	282,826	172,185
その他	1,314,259	1,295,561
流動負債合計	14,009,496	13,325,342

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成23年 5 月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年 2 月28日)
固定負債		
長期借入金	8,063,968	7,656,952
役員退職慰労引当金	37,000	50,520
資産除去債務	1,047,904	—
その他	1,313,769	1,312,084
固定負債合計	10,462,641	9,019,556
負債合計	24,472,138	22,344,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	288,903	288,903
利益剰余金	9,567,619	9,319,375
自己株式	△1,203,103	△1,166,687
株主資本合計	12,653,418	12,441,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△58,027	△4,914
評価・換算差額等合計	△58,027	△4,914
少数株主持分	224,060	213,511
純資産合計	12,819,451	12,650,189
負債純資産合計	37,291,589	34,995,088

(2) 四半期連結損益計算書

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
売上高	19,486,781	20,171,067
売上原価	14,638,734	15,126,349
売上総利益	4,848,046	5,044,717
営業収入	464,928	459,558
営業総利益	5,312,975	5,504,275
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	281,056	285,305
従業員給料及び賞与	1,668,582	1,712,474
賞与引当金繰入額	206,670	212,280
水道光熱費	302,777	311,177
賃借料	588,734	560,860
減価償却費	287,468	321,261
その他	1,023,845	1,021,796
販売費及び一般管理費合計	4,359,136	4,425,156
営業利益	953,839	1,079,119
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,472	4,617
受取手数料	33,569	37,867
その他	18,161	21,241
営業外収益合計	56,203	63,726
営業外費用		
支払利息	56,209	47,509
長期前払費用償却	6,749	6,553
その他	7,562	6,273
営業外費用合計	70,521	60,336
経常利益	939,521	1,082,509
特別利益		
受取補償金	23,080	—
特別利益合計	23,080	—
特別損失		
固定資産売却損	13	58,946
固定資産除却損	61,947	20,652
投資有価証券売却損	—	3,574
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	437,088
店舗閉鎖損失	5,194	—
賃貸借契約解約損	2,480	2,000
特別損失合計	69,635	522,262
税金等調整前四半期純利益	892,965	560,246
法人税、住民税及び事業税	332,880	499,009
法人税等調整額	43,846	△322,058
法人税等合計	376,726	176,951
少数株主損益調整前四半期純利益	—	383,295
少数株主利益	11,039	12,798
四半期純利益	505,200	370,496

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	892,965	560,246
減価償却費	287,468	321,261
のれん償却額	30,097	24,042
賞与引当金の増減額 (△は減少)	204,190	212,280
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△13,520
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	728	106
受取利息及び受取配当金	△4,472	△4,617
支払利息	56,209	47,509
固定資産売却損益 (△は益)	—	58,946
固定資産除却損	21,097	152
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	3,574
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	437,088
長期未払金の増減額 (△は減少)	△188,281	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,678	△59,530
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△131,782	12,284
仕入債務の増減額 (△は減少)	798,533	610,181
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,204	104,558
その他	△151,658	△214,601
小計	1,777,212	2,099,965
利息及び配当金の受取額	4,472	4,617
利息の支払額	△54,798	△43,475
法人税等の支払額	△1,168,055	△467,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	558,832	1,593,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△622,814	△223,372
固定資産の売却による収入	—	11,389
投資有価証券の取得による支出	△112	△10,144
投資有価証券の売却による収入	3,000	7,460
敷金及び保証金の差入による支出	△124,361	—
敷金及び保証金の回収による収入	35,521	25,726
貸付金の回収による収入	1,899	1,899
定期預金の増減額 (△は増加)	△45,000	△55,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△751,867	△242,041

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	170,000	△130,000
長期借入れによる収入	1,650,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,225,056	△1,051,710
リース債務の返済による支出	△11,285	△22,933
自己株式の取得による支出	△34,379	△36,416
配当金の支払額	△97,680	△98,417
少数株主への配当金の支払額	△2,250	△2,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	449,348	△41,726
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	256,313	1,309,625
現金及び現金同等物の期首残高	2,287,980	2,483,399
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,544,294	3,793,024

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。